

所 報

◆第7回評議員会の開催

研究所は、7月15日（水）午後2時から当研究所において第7回評議員会を開催した。評議員会は、東畑所長から昭和38年度および39年度の業務について総括説明が行なわれた後、渋沢理事から38年度および39年度の決算報告、収入支出予算、東畑所長から38年度および39年度の事業報告、事業計画についてそれぞれ報告・説明があり、満場一致でこれを承認した。

◆参与の辞任

当研究所参与内藤善三郎は、文部事務次官を辞任したため、当研究所参与を辞任した。

◆当研究所会長、所長および監事の任命

昭和39年6月30日をもって当研究所会長小林中、所長東畑精一および監事植村甲午郎は任期満了のところ、7月1日通商産業大臣から上記3名を重任する旨発令された。

◆海外派遣員の帰国

昭和37年度海外派遣員中、下記の2名が任務を終了し帰国した。

| 氏名 | 研究課題 | 派遣地 | 帰国日 |
|-------|-----------------------|--------|-------|
| 鈴木玄八郎 | 日本とインド間の将来の貿易構造 | ニューデリー | 6月30日 |
| 多田博一 | インドの経済開発における中央政府と州の役割 | ラクノウ | 7月6日 |

◆昭和40年度職員採用について

昭和40年度当研究所職員採用試験を、下記要領により実施する。

1. 応募資格

- (a) 調査職 昭和14年4月2日以降出生の者で大学卒業（昭和40年3月卒業見込みを含む）以上の学歴を有する者。ただし、大学院在学中の者

については、昭和10年4月2日以降出生の者とする。

- (b) 事務職 (i)昭和14年4月2日以降出生の者で大学卒業（昭和40年3月卒業見込みを含む）以上の学歴を有する者。

(ii)昭和16年4月2日以降出生の者で短期大学卒業（昭和40年3月卒業見込みを含む）の学歴を有する者。

2. 試験日および場所

昭和39年10月5日（月）

於 東京大学

3. 応募期間

昭和39年9月16日（水）から

* 10月2日（金）まで

40年度職員採用試験についての詳細、募集要項の必要な方は、当研究所総務部秘書課へご連絡下さい。

◆日・印経済協力調査委員会に対する協力

日印経済協力調査委員会は、「日・印両国がそれぞれの経済長期計画を考えていく過程で相互に協力し、両国の貿易を拡大するために相互に相補いあうものとして、それぞれの国でどのような生産分野を発展させていったらよいか」という問題の研究に貢献することを主たる目的として成立された。同委員会は、各自国の政府と密接な関係をもった民間レベルの委員会でインド側はインド統計研究所長P・C・マハラノビス教授、日本側は委員長中山伊知郎、顧問当研究所長東畑精一である。

当研究所は、日・印経済協力調査委員会の成立経過および当面の業務——資料の交換、協同調査、委員会活動のための人の交換——において、最も関係の深い1機関として海外技術協力事業団、経済同友会、国際文化会館などとともにこれに積極的に協力することとした。